

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 丹羽 基泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 丹羽 基泰

【縦覧に供する場所】 本社事務所  
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,538,102	6,004,595	8,720,872
経常利益 (千円)	270,334	272,186	417,921
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	178,644	174,802	340,330
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,462	53,089	259,373
純資産額 (千円)	5,319,621	5,382,152	5,432,381
総資産額 (千円)	10,538,532	10,453,486	10,379,263
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.48	40.59	79.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	50.5	51.2

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.42	17.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き緩やかな回復基調を持続しながらも、個人消費の回復に遅れがみられるなど自律的回復には至っておりません。一方、世界経済はアメリカやヨーロッパでは緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国では緩やかな減速となり、またアメリカ新政権に関する不確実性など、先行きは不透明な状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、これまでの円高の影響により生産は横ばいであり、設備投資の持ち直しに足踏みがみられるなど、依然として厳しい受注環境で推移いたしました。

当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開、中国・タイ王国の在外子会社との業務連携により海外市場への拡販、また、市場開拓部門による新規顧客開拓など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては前年同四半期に比べ、エンジニアリング部門および海外制御装置関連事業の売上が減少したことなどにより、売上高は減収となりました。利益面は、原価低減に努めたことなどにより営業利益、経常利益は増益となりましたが、法人税等調整額の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。売上高は6,004百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は220百万円（前年同四半期比19.1%増）、経常利益は272百万円（前年同四半期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の中国人民元およびタイバーツの為替レートはそれぞれ、15.18円および2.92円と、前年同四半期に比べ中国人民元は3.66円高、タイバーツは0.39円高で推移いたしました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

#### 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、搬送制御分野、印刷制御分野ならびに配電盤分野が減少したことにより、当部門の売上高は1,678百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野ならびに表示器分野が減少したことにより、当部門の売上高は1,828百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンタ向けの需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,626百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は5,134百万円（前年同四半期比7.0%減）となり、セグメント利益は215百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

#### 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、中国国内で盤分野の需要が減少したことや、円高による為替影響により当事業の売上高は398百万円（前年同四半期比30.4%減）となり、セグメント利益は、円建取引による為替のプラス影響を受けたことなどにより22百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

#### 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要が増加したことなどにより、当事業の売上高は471百万円（前年同四半期比6.0%増）となり、セグメント利益は、原価低減に努めたことなどにより38百万円（前年同四半期比120.7%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、10,453百万円となりました。

流動資産は、217百万円増加の6,989百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加239百万円、たな卸資産の増加98百万円、受取手形及び売掛金の減少104百万円などによるものであります。

固定資産は、143百万円減少の3,463百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少114百万円などによるものであります。

#### 負債の分析

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、5,071百万円となりました。

流動負債は、11百万円減少の3,266百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加208百万円、短期借入金の減少109百万円、賞与引当金の減少84百万円などによるものであります。

固定負債は、136百万円増加の1,805百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加163百万円などによるものであります。

#### 純資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、5,382百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加71百万円、為替換算調整勘定の減少122百万円などによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は126百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,694,475	同左	(株)名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,694,475	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	4,694,475	4,694,475		1,037,085		857,265

(注) 発行済株式総数の減少は、平成28年6月22日開催の第77期定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は平成28年6月22日開催の第77期定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合とする株式併合と、単元株式数の1,000株から100株への変更を実施いたしました。この結果、発行済株式総数は4,694,475株減少し4,694,475株となり、単元株式数は100株になっております。ただし当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。従って、前述の株式併合および単元株式数の変更は反映されておられません。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,576,000	8,576	
単元未満株式	普通株式 35,950		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,576	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式538株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	777,000		777,000	8.28
計		777,000		777,000	8.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,996,935	2,236,255
受取手形及び売掛金	3,626,015	3,521,278
商品及び製品	174,228	115,870
仕掛品	552,808	649,390
原材料及び貯蔵品	265,528	325,910
繰延税金資産	107,163	77,131
その他	50,217	64,250
貸倒引当金	410	371
<b>流動資産合計</b>	<b>6,772,485</b>	<b>6,989,716</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	992,886	918,359
土地	1,205,847	1,193,704
建設仮勘定	4,063	824
その他（純額）	333,736	309,165
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,536,533</b>	<b>2,422,053</b>
<b>無形固定資産</b>		
土地使用権	226,957	184,603
その他	39,963	36,292
<b>無形固定資産合計</b>	<b>266,921</b>	<b>220,896</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	369,513	392,318
繰延税金資産	214,534	202,176
その他	219,574	226,625
貸倒引当金	300	300
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>803,322</b>	<b>820,820</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,606,777</b>	<b>3,463,769</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,379,263</b>	<b>10,453,486</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,814	1,394,149
短期借入金	1,342,662	1,233,091
未払法人税等	116,452	41,037
賞与引当金	195,928	111,741
製品補償引当金	45,000	67,000
その他	392,117	419,255
流動負債合計	3,277,975	3,266,273
固定負債		
長期借入金	631,396	795,252
長期未払金	72,149	57,500
繰延税金負債	4,679	4,679
役員退職慰労引当金	207,286	222,079
退職給付に係る負債	656,228	638,063
その他	97,165	87,485
固定負債合計	1,668,906	1,805,060
負債合計	4,946,882	5,071,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,417
利益剰余金	3,372,936	3,444,402
自己株式	178,189	178,183
株主資本合計	5,089,238	5,160,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,818	88,812
為替換算調整勘定	150,400	27,536
その他の包括利益累計額合計	223,218	116,348
非支配株主持分	119,924	105,080
純資産合計	5,432,381	5,382,152
負債純資産合計	10,379,263	10,453,486

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,538,102	6,004,595
売上原価	4,665,881	4,057,183
売上総利益	1,872,221	1,947,412
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	96,725	99,722
給料手当及び賞与	552,839	566,022
賞与引当金繰入額	34,922	42,533
退職給付費用	30,574	32,243
役員退職慰労引当金繰入額	11,888	14,792
福利厚生費	168,439	160,074
旅費及び交通費	73,507	74,868
減価償却費	50,243	40,944
賃借料	41,644	40,951
技術研究費	118,648	126,449
その他	508,083	528,804
販売費及び一般管理費合計	1,687,514	1,727,407
営業利益	184,706	220,004
営業外収益		
受取利息	2,755	1,016
受取配当金	19,177	16,313
受取賃貸料	18,191	15,496
助成金収入	55,726	25,189
雑収入	20,673	21,190
営業外収益合計	116,524	79,206
営業外費用		
支払利息	18,146	14,903
不動産賃貸原価	11,306	11,059
雑損失	1,442	1,061
営業外費用合計	30,895	27,024
経常利益	270,334	272,186
特別利益		
固定資産売却益	2,540	32
特別利益合計	2,540	32
特別損失		
固定資産除却損	1,959	413
投資有価証券評価損	-	660
ゴルフ会員権評価損	4,470	-
特別損失合計	6,429	1,073
税金等調整前四半期純利益	266,445	271,144
法人税、住民税及び事業税	62,687	56,506
法人税等調整額	21,822	35,373
法人税等合計	84,510	91,879
四半期純利益	181,935	179,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,291	4,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,644	174,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	181,935	179,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,030	15,994
為替換算調整勘定	45,503	142,169
その他の包括利益合計	37,472	126,175
四半期包括利益	144,462	53,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,712	67,933
非支配株主に係る四半期包括利益	750	14,844

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	62,520千円
支払手形	- "	115,274 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	173,361千円	148,039千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,676	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	51,669	6	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,668	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	51,668	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,520,398	572,539	445,164	6,538,102	-	6,538,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,263	701,249	-	915,513	915,513	-
計	5,734,662	1,273,788	445,164	7,453,615	915,513	6,538,102
セグメント利益又は損 失( )	249,853	14,963	17,487	252,377	17,956	270,334

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額17,956千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,134,056	398,618	471,921	6,004,595	-	6,004,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	405,652	592,277	-	997,930	997,930	-
計	5,539,709	990,895	471,921	7,002,526	997,930	6,004,595
セグメント利益	215,119	22,530	38,597	276,247	4,061	272,186

(注)1 セグメント利益の調整額 4,061千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円48銭	40円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,644	174,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	178,644	174,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,305	4,305

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第78期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,668千円
1株当たりの金額	6円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都	成	哲	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。